

第351回 三田市議会定例会における予算について

□報告第3号 令和元年度 一般会計補正予算(第1号)

1 歳入歳出予算補正

(1) 補正額及び補正後の予算

補正前の額	補正額	補正後の額
37,834,000千円	12,305千円	37,846,305千円

(2) 歳入歳出予算補正の内訳 〔千円〕

内 容	補正額	国県支出金	市債	その他	一般財源
歳出補正	12,305				12,305

(3) 歳出補正の内容

- ① 市議会議員選挙執行費 12,305千円  
〔一般財源 12,305〕

市長選挙と同日に市議会議員補欠選挙が執行されることとなったことから、事業執行上、早急に契約等を行う必要があるため。

計 12,305千円

(4) 歳入補正の内容

一般財源の補正財源

市税 固定資産税の見込み増 220,045千円のうち 12,305千円  
 (現計予算額) (補正後予算額) (補正額)  
 7,135,038千円 → 7,147,343千円 ⇒ 12,305千円

□議案第1号 令和元年度 一般会計補正予算(第2号)

1 歳入歳出予算補正

(1) 補正額及び補正後の予算

補正前の額	補正額	補正後の額
37,846,305千円	△ 333,780千円	37,512,525千円

(2) 歳入歳出予算補正の内訳 〔千円〕

内 容	補正額	国県支出金	市債	その他	一般財源
施策的事業	△ 333,780	△ 42,788	△ 310,400	12,427	6,981
歳入のみ補正		4,400	0	0	△ 4,400
合 計	△ 333,780	△ 38,388	△ 310,400	12,427	2,581

(3) 歳出補正の内容

(i) 施策的事業

- ① コミュニティ助成事業費 12,000千円  
〔諸収入 12,000〕

地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図るため、西区集会施設新築整備及びセントラルヒルズ自治会活動備品整備に対して、(一財)自治総合センターの制度を活用して補助する。

② 介護保険事業特別会計繰出金 28,255千円

〔国 14,127 県 7,064 一般財源 7,064〕

10月からの消費税率引き上げに伴い、低所得者の保険料軽減対策として一般会計から相当分を追加して繰り出す。

③ 子ども・子育て支援システム改修費 7,750千円

〔国 7,750〕

10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援システムについて改修が必要となるため、国の制度改正の具体化に対応して当初予算を増額する。  
(補正後予算12,150千円)

④ 学校図書整備費(備品購入費) 427千円

〔寄附金 427〕

法人(中兵庫信用金庫)役職員有志からの寄附について、寄附の趣旨に沿った教育環境の充実等に活用するため、小・中・特別支援学校の学校図書を購入する。

⑤ けやき台中学校大規模改修事業費 △ 382,212千円

〔国 △71,729 市債 △310,400 一般財源 △83〕

令和元年度当初予算に計上していたけやき台中学校大規模改修事業について、国補助内示を受けて平成30年度3月補正により前倒し実施したため、当該予算を皆減する。

計 △ 333,780千円

(4) 歳入補正の内容

(i) 歳入のみ補正

① 保育所等システム改修費国庫補助金 4,400千円

(当初予算分の一般財源から特定財源(国庫)への変更)

(ii) 一般財源の補正財源

市税 固定資産税の見込み増 220,045千円のうち 2,581千円

(現計予算額) (補正後予算額) (補正額)

7,147,343千円 → 7,149,924千円 ⇒ 2,581千円

2 地方債補正(変更)

起債の内容	補正前	補正額	補正後の額
中学校施設整備事業費 (けやき台中学校大規模改修)	310,400千円	△ 310,400千円	0千円

□議案 第2号 令和元年度 介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

1 歳入予算のみ補正(組替)

(1) 補正額及び補正後の予算

(補正前の額) (補正額) (補正後の額)  
 7,196,000千円 + 0千円 = 7,196,000千円

(2) 歳入予算補正の内訳

[千円]

内 容	補正額	国県支出金	市債	その他	一般財源
介護保険料軽減対策負担金(繰入金)	28,255				28,255
第1号被保険者介護保険料	△ 28,255			△ 28,255	0
合 計	0	0	0	△ 28,255	28,255

(3) 歳入補正の内容

- ① 消費税引き上げに伴う低所得者の第1号被保険者介護保険料  
 の軽減対策強化に係る一般会計繰入金の増 28,255千円
- ② 低所得者の第1号被保険者介護保険料の軽減対策強化による減 △ 28,255千円